

■ 巻頭言 ■

日本小児感染症学会理事長就任のご挨拶

日本小児感染症学会理事長 尾内 一信

このたび、日本小児感染症学会理事長に推薦され就任しました川崎医科大学小児科の尾内一信です。伝統ある本学会の理事長としての重責を日々痛感しております。本学会は「日本小児ウイルス病研究会」と「日本小児感染免疫学研究会」を前身としましたが、1987（昭和62）年から2つの研究会が合流して第19回日本小児感染症学会として現在の学会名になりました。それからすでに30年を経て、前理事長 堤裕幸先生から引き継いだ2016年11月の時点で、その会員数約3,000名を抱える大きな学会となっています。

さて、このような変遷を踏まえ、小児感染、免疫、ウイルスの専門家集団たる当学会はどこを目指し、何をなすべきでしょうか？ 私は前理事長 堤裕幸先生の、小児感染症をキーワードとしてさまざまなレベルに対応した教育・指導体制の構築を目指すという運営方針を継承しながら、基本的な理念として、基礎研究、臨床研究と臨床現場での診療との連携をイメージしながら取り組んでいきたいと思っております。

20世紀は、米国が世界の経済と医学・医療をリードし、われわれも多くのことを学んできましたが、今後は米国ばかりに頼れなくなってきました。まだまだ米国の医学・医療や教育レベルは素晴らしいと思っておりますが、いつまでも米国のコピーばかりではられません。研究や診療の現場でさまざまな問題に遭遇したときに、われわれが独自に判断できる力を養い、また若手が独自の判断力を養えるように教育する必要があります。また、2013年に開催された8カ国首脳会議（G8）において、耐性菌の脅威に対し薬剤耐性（AMR）アクションプランがとりまとめられました。2016年日本で開催されたG8（伊勢志摩サミット）では、さ

らに内容が具体的かつ詳細になり、数値目標も設定されています。耐性菌を減らすためには、抗菌薬の適正使用、サーベイランス強化など、さまざまな対策を組み合わせたバンドル対応が必要です。やはりそのなかでも抗菌薬の適正使用が最も重要です。しかし、長い間抗菌薬の適正使用が提唱されているにもかかわらず、なかなか成果が伴っていません。これは、感染症は医師すべてが習熟しなければならない領域、医師すべてが専門家と常々語られていますが、実際は医師すべてに十分な教育がいき届いていないのではないかと考えられます。小児感染症の専門家集団である当学会としましては、小児の感染症と免疫領域の専門性を高め、全国各地で抗菌薬の適正使用を実践し指導する専門家を数多く育成することが急務と考えます。

学会運営に関しては、具体的には以下の3点に重点をおいて運営したいと思っております。第1に、感染症は小児科医すべてが習熟しなければならない領域と常々考えられています。もちろん、その通りですが、小児感染症の専門家集団である当学会としましては、小児の感染症と免疫領域の専門性を高めアイデンティティを確立するために小児感染症認定医、指導医（専門医）制度を軌道に乗せたいと思っております。第2に、学会の大きな役割に、それぞれの領域における標準的治療の普及啓発があると思っております。そのために関連領域で必要性の高いガイドラインを順次発出したいと思っております。最後に、若手医師の教育と啓発に力を注ぎ、仲間を増やし会員増を目指したいと思っております。

会員の皆様方のご協力を得て、一步一步進んでいきたいと思っております。

ご支援を、どうぞ宜しくお願いいたします。